



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月16日
東

上場会社名 株式会社エイジス 上場取引所
 コード番号 4659 URL <https://www.ajis.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 昭生
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 西本 敬 (TEL) 043-350-0567
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	26,177	△6.4	3,936	△16.6	4,043	△16.9	2,250	△29.4
2021年3月期	27,966	△1.5	4,720	10.4	4,862	12.0	3,187	5.8
(注) 包括利益	2022年3月期		2,382百万円(△28.1%)		2021年3月期		3,312百万円(9.5%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2022年3月期	267.40	—	11.2	16.5	15.0			
2021年3月期	378.94	—	17.7	21.2	16.9			
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期		-100万円		2021年3月期		-100万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2022年3月期	24,440	21,099	85.5	2,482.07				
2021年3月期	24,536	19,631	78.5	2,290.28				
(参考) 自己資本	2022年3月期		20,891百万円		2021年3月期		19,268百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,533	427	△899	14,043
2021年3月期	4,047	△309	△594	12,987

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	76.00	76.00	639	20.1	3.6
2022年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	673	29.9	3.4
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	80.00	80.00		28.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,700	0.1	1,600	△12.2	1,645	△12.4	1,066	△7.8	126.65
通期	27,000	3.1	3,500	△11.1	3,581	△11.4	2,370	5.3	281.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	10,771,200株	2021年3月期	10,771,200株
② 期末自己株式数	2022年3月期	2,354,237株	2021年3月期	2,357,909株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	8,415,560株	2021年3月期	8,411,548株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	16,387	△2.3	3,107	△16.4	3,281	△13.5	1,836	△29.2
2021年3月期	16,765	△3.1	3,719	3.5	3,793	△0.1	2,594	△4.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	218.28		—					
2021年3月期	308.48		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	20,027	17,807	88.9	2,115.69
2021年3月期	19,782	16,627	84.0	1,976.31

(参考) 自己資本 2022年3月期 17,807百万円 2021年3月期 16,627百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	16,300	△0.5	2,794	△14.9	1,899	3.4	円 銭 225.62

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2022年5月16日（月）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	
役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大による度重なる経済活動の制限と緩和に加え、エネルギー価格や原材料価格などの上昇及びウクライナ情勢に端を発する地政学リスクの高まりなど、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客であります流通小売業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限に加え、消費者の生活防衛意識の高まりによる節約志向の上昇など、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは引き続き『従業員と顧客の安心と安全の確保を最優先とした上で、顧客の依頼に最大限対応する』ことを方針とし、従業員の健康管理の徹底、在宅勤務の推進やワクチン接種の推奨など感染予防対策に取り組み、事業活動を行ってまいりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は、以下の通りであります。

I 国内棚卸サービス

国内棚卸サービスは、新規顧客の獲得や前期の緊急事態宣言に伴う棚卸サービスの受注減少からの回復など売上増加要因はありましたが、店舗在庫数量の減少や一部顧客において棚卸実施回数や発注店舗数が減少したことにより、減収となりました。営業利益では、サービス品質向上を目的とした組織体制とオペレーションの強化による人件費の増加、次世代棚卸システム開発経費や採用コストなど販売管理費の増加により、減益となりました。

売上高は16,317百万円(前年同期比2.3%減少)、セグメント利益は3,107百万円(前年同期比16.4%減少)となりました。

i 国内棚卸受託収入

棚卸サービスの売上高は前年同期比2.3%減少の15,367百万円となりました。業態別の内訳は次の通りです。

(コンビニエンスストア)

既存顧客の受注増加等により、売上高は前年同期比1.6%増加の3,474百万円となりました。

(スーパーマーケット)

既存顧客の受注減少等により、売上高は前年同期比0.9%減少の2,207百万円となりました。

(ホームセンター・ドラッグストア)

既存顧客の受注減少等により、売上高は前年同期比4.7%減少の3,633百万円となりました。

(書店)

前期の緊急事態宣言に伴う受注減少からの回復等により、売上高は前年同期比4.9%増加の552百万円となりました。

(GMS)

既存顧客の受注減少等により、売上高は前年同期比7.5%減少の2,232百万円となりました。

(専門店等)

既存顧客の受注減少等により、売上高は前年同期比1.9%減少の3,267百万円となりました。

(注) GMS (General Merchandise Store)

大衆実用品のうち、新機能開発品を主力としたくらし総合店であり、日常家庭で使う品はほとんど扱っているいわゆる日本型大型総合スーパーであります。

ii その他

店舗支援業務の受注減少等により、売上高は前年同期比2.3%減少の776百万円となりました。

iii ロイヤリティ収入

ロイヤリティ収入は前年同期比5.5%減少の173百万円となりました。

II リテイルサポートサービス

リテイルサポートサービスにおいては、自治体からの飲食店営業状況確認調査業務の受注、店舗改装業務の受注店舗数増加など増収要因はありましたが、既存顧客の内製化による商品補充業務や店舗改装業務の受注減少、前期の「巣ごもり消費」に起因した店舗支援業務の受注増加の反動減により、減収となりました。

営業利益では、継続して商品補充業務及び店舗改装業務の作業生産性向上施策やバックオフィス業務の効率化などに取り組みましたが、内製化による売上高減少の影響により、減益となりました。

売上高は7,778百万円（前年同期比18.0%減少）、セグメント利益は984百万円（前年同期比9.6%減少）となりました。

III 海外棚卸サービス

海外棚卸サービスは、アセアン地域での新型コロナウイルス感染症拡大に伴う行動制限の強化により、一定期間の事業停止や棚卸サービスの発注店舗数の減少による売上高への影響はありましたが、東アジア地域では新規顧客の獲得や既存顧客からの受注店舗数が増加したことにより、増収となりました。

営業利益では、アセアン地域における売上高減少の影響により、損失額は増加しました。

売上高は2,082百万円（前年同期比17.7%増加）、セグメント損失は175百万円（前年同期は109百万円のセグメント損失計上）となりました。

これらの結果から、当連結会計年度の業績は、売上高26,177百万円（前年同期比6.4%減少）、営業利益3,936百万円（前年同期比16.6%減少）、経常利益4,043百万円（前年同期比16.9%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益2,250百万円（前年同期比29.4%減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、9.1%増加し、19,187百万円となりました。これは、主として現金及び預金が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、24.5%減少し、5,253百万円となりました。これは、主として投資有価証券の償還によるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、32.3%減少し、3,271百万円となりました。これは、主として未払法人税等が減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、1.7%減少し、68百万円となりました。これは、主として長期借入金が減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、7.5%増加し、21,099百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増減額は、法人税等の支払い、配当金の支払い等はありませんでしたが、税金等調整前当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ1,056百万円増加し、当連結会計年度末には、14,043百万円（前年同期比8.1%増加）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、1,533百万円（前年同期比62.1%減少）であります。その主な内訳は、収入要因として税金等調整前当期純利益が3,542百万円、支出要因として法人税等の支払額が1,937百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は、427百万円（前年同期は309百万円の支出）であります。その主な内訳は、収入要因として有価証券の償還による収入が400百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、899百万円（前年同期比51.2%増加）であります。その主な内訳は、支出要因として配当金の支払額638百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	75.1	75.4	78.0	78.5	85.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	147.6	156.3	76.8	131.3	82.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3,441.3	2,854.8	2,994.5	7,088.3	1,382.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く外部環境は、少子高齢化による小売業界全体の市場規模縮小に加え、業種・業態を超えた販売競争の激化、人手不足の高まりや最低賃金の上昇による人件費の増加など、厳しい状況が続くと予想されます。

このような環境のもと、当社グループは成長戦略として、チェーンストア産業を変革する新たな価値を創造するために「棚卸会社からリテイルサービス会社への事業転換」「グループの柱となる新たな事業の創出」「展開地域をアジアから世界へ拡大」を中期方針として掲げ、事業活動に取り組んでまいります。

「棚卸会社からリテイルサービス会社への事業転換」においては、マーチャンダイジングサービスの構築、サービス品質向上や提案力の強化、マーケティング強化によるリテイルサービスの価値の周知と認知度の向上に取り組むことで、より付加価値の高いサービスを提供し、顧客との強固な信頼関係を構築してまいります。

「グループの柱となる新たな事業の創出」においては、米国リテイルサービス企業及びチェーンストア産業の調査・研究を進めるほか、社内外における新規事業や新規サービス開発の推進、創造性と挑戦力を生み出すための職場環境を実現するための取り組みなど、成長事業の創出に向けた投資を積極的に実行してまいります。

「展開地域をアジアから世界へ拡大」においては、当社既存展開地域である東アジア地域とアセアン地域でのオペレーションとマネジメントの現地化推進、エイジスグループの認知度向上と棚卸サービスの価値の周知を目的としたマーケティング強化の取り組み、カリフォルニアオフィスを軸に米国での市場調査や競合調査を行うなど、マーケットシェアと展開地域の拡大に向けた取り組みを進めてまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高27,000百万円（当期比3.1%増加）、営業利益3,500百万円（当期比11.1%減少）、経常利益3,581百万円（当期比11.4%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益2,370百万円（当期比5.3%増加）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,296,108	14,416,705
売掛金	3,699,150	3,834,272
有価証券	305,990	600,542
貯蔵品	46,235	39,696
その他	234,906	295,825
流動資産合計	17,582,390	19,187,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,006,085	984,414
減価償却累計額	△557,596	△576,180
建物及び構築物(純額)	448,489	408,234
工具、器具及び備品	874,839	708,150
減価償却累計額	△658,864	△595,527
工具、器具及び備品(純額)	215,975	112,622
土地	1,276,394	1,276,394
その他	9,460	9,549
減価償却累計額	△3,267	△5,450
その他(純額)	6,193	4,098
有形固定資産合計	1,947,053	1,801,350
無形固定資産		
のれん	77,667	49,424
その他	734,099	252,195
無形固定資産合計	811,767	301,620
投資その他の資産		
投資有価証券	3,489,998	2,645,974
繰延税金資産	354,856	184,363
その他	350,735	319,805
投資その他の資産合計	4,195,590	3,150,143
固定資産合計	6,954,410	5,253,114
資産合計	24,536,800	24,440,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	77,207	108,546
1年内返済予定の長期借入金	3,545	3,577
未払金	2,227,293	1,980,558
未払法人税等	1,164,008	219,066
未払消費税等	632,821	228,898
賞与引当金	435,462	394,603
役員賞与引当金	5,440	7,870
その他	289,625	328,507
流動負債合計	4,835,404	3,271,629
固定負債		
長期借入金	4,112	534
退職給付に係る負債	8,141	7,040
その他	57,518	60,993
固定負債合計	69,772	68,568
負債合計	4,905,177	3,340,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,000	475,000
資本剰余金	502,232	471,408
利益剰余金	22,003,505	23,614,380
自己株式	△3,733,302	△3,727,600
株主資本合計	19,247,434	20,833,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,917	63,438
為替換算調整勘定	△72,552	△5,135
その他の包括利益累計額合計	21,364	58,302
非支配株主持分	362,823	208,467
純資産合計	19,631,623	21,099,958
負債純資産合計	24,536,800	24,440,157

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	27,966,137	26,177,926
売上原価	18,766,899	17,658,139
売上総利益	9,199,238	8,519,786
販売費及び一般管理費	4,478,270	4,583,733
営業利益	4,720,967	3,936,052
営業外収益		
受取利息	33,547	32,738
受取配当金	8,324	5,638
受取賃貸料	21,174	20,899
為替差益	—	18,761
物品売却益	7,823	5,873
補助金収入	57,740	9,441
その他	30,161	26,781
営業外収益合計	158,772	120,133
営業外費用		
支払利息	570	982
為替差損	3,420	—
賃貸費用	10,221	10,872
その他	2,576	1,186
営業外費用合計	16,790	13,042
経常利益	4,862,950	4,043,144
特別損失		
固定資産除却損	2,333	465,076
関係会社株式評価損	21,022	10,000
減損損失	—	25,148
特別損失合計	23,355	500,224
税金等調整前当期純利益	4,839,594	3,542,919
法人税、住民税及び事業税	1,686,233	1,013,603
法人税等調整額	△136,412	183,890
法人税等合計	1,549,820	1,197,494
当期純利益	3,289,773	2,345,425
非支配株主に帰属する当期純利益	102,260	95,139
親会社株主に帰属する当期純利益	3,187,513	2,250,285

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	3,289,773	2,345,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,280	△30,479
為替換算調整勘定	△23,492	67,450
その他の包括利益合計	22,788	36,970
包括利益	3,312,562	2,382,395
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,211,002	2,287,223
非支配株主に係る包括利益	101,559	95,172

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	475,000	498,213	19,421,423	△3,740,906	16,653,729
当期変動額					
剰余金の配当			△605,431		△605,431
親会社株主に帰属する当期純利益			3,187,513		3,187,513
自己株式の取得				△857	△857
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△401			△401
自己株式の処分		4,420		8,461	12,881
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4,019	2,582,082	7,603	2,593,705
当期末残高	475,000	502,232	22,003,505	△3,733,302	19,247,434

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	47,637	△49,761	△2,124	257,615	16,909,221
当期変動額					
剰余金の配当					△605,431
親会社株主に帰属する当期純利益					3,187,513
自己株式の取得					△857
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△401
自己株式の処分					12,881
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,280	△22,791	23,488	105,208	128,697
当期変動額合計	46,280	△22,791	23,488	105,208	2,722,402
当期末残高	93,917	△72,552	21,364	362,823	19,631,623

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	475,000	502,232	22,003,505	△3,733,302	19,247,434
当期変動額					
剰余金の配当			△639,410		△639,410
親会社株主に帰属する当期純利益			2,250,285		2,250,285
自己株式の取得				△211	△211
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△38,396			△38,396
自己株式の処分		7,572		5,914	13,486
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△30,823	1,610,875	5,702	1,585,753
当期末残高	475,000	471,408	23,614,380	△3,727,600	20,833,188

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	93,917	△72,552	21,364	362,823	19,631,623
当期変動額					
剰余金の配当					△639,410
親会社株主に帰属する当期純利益					2,250,285
自己株式の取得					△211
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△38,396
自己株式の処分					13,486
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,479	67,417	36,937	△154,356	△117,418
当期変動額合計	△30,479	67,417	36,937	△154,356	1,468,335
当期末残高	63,438	△5,135	58,302	208,467	21,099,958

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,839,594	3,542,919
減価償却費	324,835	279,145
減損損失	—	25,148
のれん償却額	36,742	28,242
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,766	△46,903
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,715	2,766
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,544	△1,151
受取利息及び受取配当金	△41,872	△38,376
支払利息	570	982
固定資産除却損	2,333	465,076
関係会社株式評価損	21,022	10,000
売上債権の増減額(△は増加)	99,060	△105,381
未払金の増減額(△は減少)	11,012	△232,842
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,379	△380,460
その他	△9,272	△107,063
小計	5,274,469	3,442,102
利息及び配当金の受取額	34,656	30,578
利息の支払額	△570	△1,109
法人税等の支払額	△1,261,217	△1,937,921
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,047,337	1,533,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	400,000
有価証券の売却による収入	—	105,990
定期預金の預入による支出	△312,777	△464,160
定期預金の払戻による収入	1,533,546	477,472
有形固定資産の取得による支出	△202,826	△71,197
有形固定資産の売却による収入	22,438	29,763
無形固定資産の取得による支出	△140,332	△67,936
投資有価証券の取得による支出	△1,200,000	—
差入保証金の差入による支出	△25,544	△16,207
差入保証金の回収による収入	26,096	35,841
その他	△9,786	△1,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	△309,185	427,912

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	17,068	30,906
長期借入金の返済による支出	△3,513	△3,545
自己株式の取得による支出	△857	△211
配当金の支払額	△600,607	△638,247
非支配株主への配当金の支払額	△3,568	△7,945
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10,000	△279,980
その他	6,815	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△594,664	△899,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,564	△6,123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,136,923	1,056,415
現金及び現金同等物の期首残高	9,850,526	12,987,449
現金及び現金同等物の期末残高	12,987,449	14,043,865

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、連結財務諸表に重要な影響を与える変更はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の損益に与える重要な影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、実地棚卸サービスおよびリテイルサポートサービスを行っております。グループ各社はそれぞれ独立した経営単位であり、各社ごとに戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは法人を単位としたセグメントから構成されており、「国内棚卸サービス」、「リテイルサポートサービス」および「海外棚卸サービス」を報告セグメントとしております。

「国内棚卸サービス」においては、国内における実地棚卸サービス事業を行っております。「リテイルサポートサービス」においては、マーチャンダイジングサービス、集中補充サービス、リサーチサービス、広告企画・制作および運営を含むリテイルサポートサービス事業を行っております。また「海外棚卸サービス」においては、海外における実地棚卸サービス事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、一般取引条件に基づいております。

「(会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載の通り、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。なお、セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に与える重要な影響はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	国内棚卸サービス	リテイルサポートサービス	海外棚卸サービス	合計
売上高				
外部顧客への売上高	16,709,758	9,487,196	1,769,183	27,966,137
セグメント間の内部売上高又は振替高	56,024	93,374	—	149,399
計	16,765,782	9,580,571	1,769,183	28,115,537
セグメント利益又は損失(△)	3,719,512	1,089,403	△109,490	4,699,425
セグメント資産	19,782,854	4,342,238	1,445,460	25,570,554
その他の項目				
減価償却費	274,453	21,188	29,194	324,835
のれんの償却額	—	36,742	—	36,742
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	294,640	32,020	4,596	331,256

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	国内棚卸サービス	リテイルサポートサービス	海外棚卸サービス	合計
売上高				
外部顧客への売上高	16,317,354	7,778,300	2,082,270	26,177,926
セグメント間の内部売上高又は振替高	70,246	50,509	—	120,756
計	16,387,601	7,828,810	2,082,270	26,298,682
セグメント利益又は損失(△)	3,107,813	984,885	△175,367	3,917,331
セグメント資産	20,027,328	4,169,277	1,496,041	25,692,647
その他の項目				
減価償却費	230,091	22,381	26,673	279,145
のれんの償却額	—	28,242	—	28,242
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	103,992	3,366	23,723	131,082

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,699,425	3,917,331
セグメント間取引消去	21,542	18,720
連結財務諸表の営業利益	4,720,967	3,936,052

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,570,554	25,692,647
セグメント間取引消去	△1,033,754	△1,252,489
連結財務諸表の資産合計	24,536,800	24,440,157

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	324,835	279,145	—	—	324,835	279,145
のれんの償却額	36,742	28,242	—	—	36,742	28,242
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	331,256	131,082	—	—	331,256	131,082

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	国内棚卸サービス	リテイルサポートサービス	海外棚卸サービス	計			
減損損失	10,357	—	14,791	25,148	—	—	25,148

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	国内棚卸サービス	リテイルサポートサービス	海外棚卸サービス	計			
当期末残高	—	77,667	—	77,667	—	—	77,667

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	国内棚卸サービス	リテイルサポートサービス	海外棚卸サービス	計			
当期末残高	—	49,424	—	49,424	—	—	49,424

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,290.28円	2,482.07円
1株当たり当期純利益	378.94円	267.40円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,187,513	2,250,285
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,187,513	2,250,285
普通株式の期中平均株式数(株)	8,411,548	8,415,560

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

a. 新任取締役候補

取締役(非常勤) 赤津恵美子(現 株式会社フューチャー・ミー代表取締役社長)

b. 退任予定取締役

取締役(非常勤) 森和弘(現 有限会社森総研代表取締役)

c. 新任監査役候補

監査役(非常勤) 池田知行(現 ちばぎんキャリアサービス株式会社代表取締役社長)

d. 退任予定監査役

監査役(常勤) 増子泰由

③就任及び退任予定日

2022年6月28日

以上